



平成17年2月期

決算短信（連結）

平成17年4月13日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東・大

コード番号 2651

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理ステーションディレクター 氏名 森本 憲治 TEL (03) 5435-2773

決算取締役会開催日 平成17年4月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月期の連結業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	254,395	3.6	42,941	12.7	42,322	15.8
16年2月期	245,601	△1.9	38,087	11.7	36,563	19.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業総収入 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	20,435	10.0	198	47	—	—	13.0	11.9	16.6			
16年2月期	18,571	109.6	175	78	—	—	12.1	10.5	14.9			

- (注) ①持分法投資損益 17年2月期 △609百万円 16年2月期 △1,128百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年2月期 102,962,979株 16年2月期 105,651,228株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。
 ⑤当期より連結財務諸表の金額表示につきましては百万円未満四捨五入から百万円未満切捨てに変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年2月期	356,309		160,282		45.0	1,568	66	
16年2月期	354,831		154,317		43.5	1,479	31	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年2月期 102,177,191株 16年2月期 104,316,616株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年2月期	47,328		△33,297		△13,836		76,584	
16年2月期	37,424		△40,621		△14,364		76,389	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営業総収入		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	137,000		23,400		11,300	
通期	270,000		43,500		21,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 210円41銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置づけは次のとおりであります。

[コンビニエンスストア事業]

- ・当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の(株)ナチュラルローソンは、平成16年4月に子会社の(株)ローソン・イープランニングより商号変更を行いました。同社は「健康」をキーワードに展開している「ナチュラルローソン」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を当社より受託しております。
- ・関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集团有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。なお、平成16年5月に行った出資持分譲渡の結果、当社の上海華聯羅森有限公司への出資比率が70.0%から49.0%となり、上海華聯羅森有限公司は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

[チケット販売事業]

- ・子会社の(株)ローソンチケットは、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「L o p p i」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。なお、平成16年10月に今後の事業拡大を目指して、ジャスダック市場へ株式を公開いたしました。

[電子商取引事業]

- ・子会社の(株)アイ・コンビニエンスは、iモードの公式サイト「i LAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

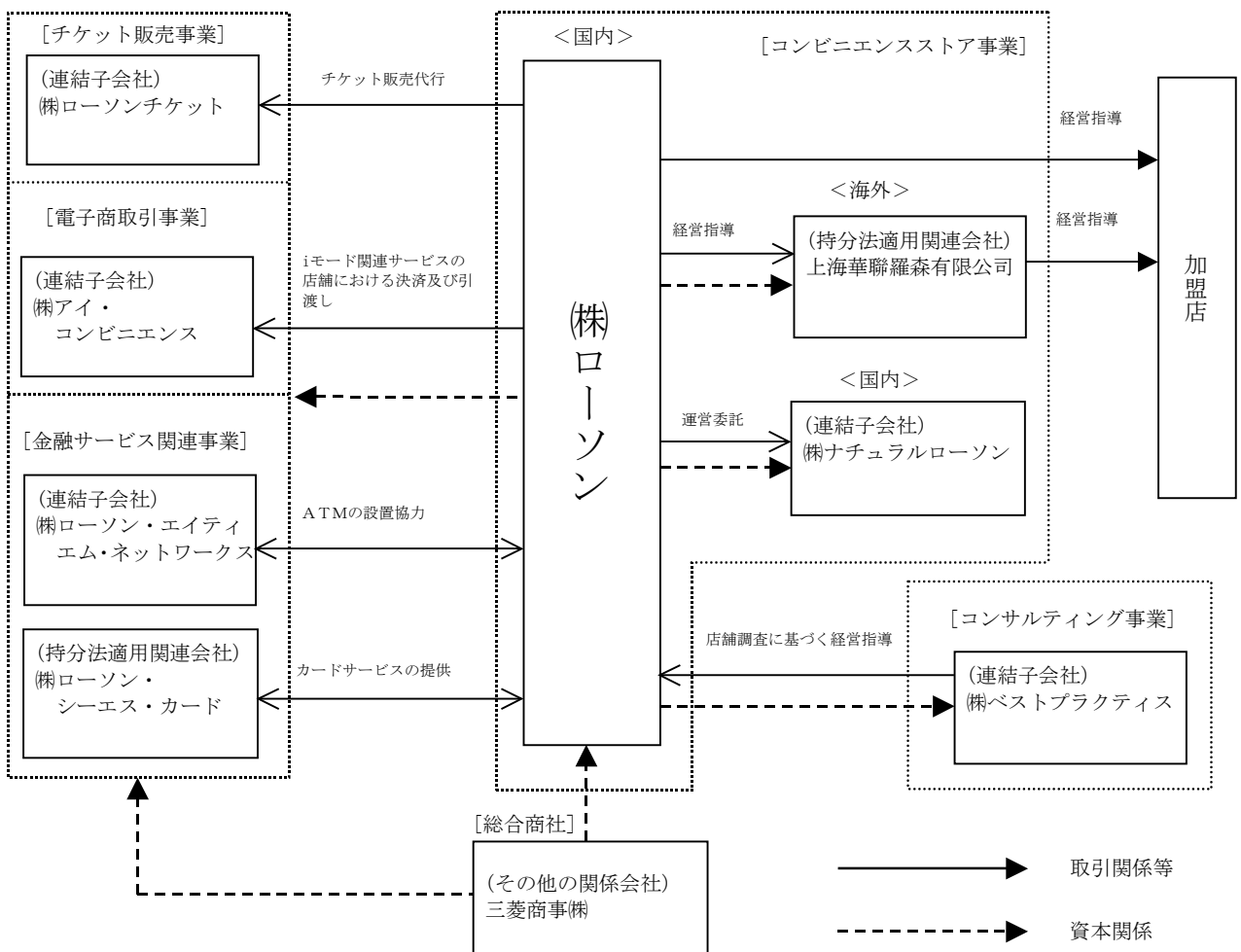
[金融サービス関連事業]

- ・子会社の(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込など、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。
- ・関連会社の(株)ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「L o p p i」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

[コンサルティング事業]

- ・子会社の(株)ベストプラクティスは、コンビニエンスストア運営の実態調査を行い、ローソン店舗の改善に関わる助言及び提案を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 企業理念・行動指針

当社は、「私たちローソンは、人を大切にすること、創造的な行動を通じて、お客さまの便利な生活と地域社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、<お客さま・FC（フランチャイズ）オーナー・お取引先・株主・地域社会・従業員>の満足度の最大化を行動指針として企業活動を行っております。特にお客さま満足に関しましては、当社における企業活動の成果の根幹を成すものとして最重要視し、顧客幸福を追求してまいります。

(2) ビジョン・戦略骨子

当社は、「マチのほっとステーション」の実現を目指して、様々な取り組みを行っております。「マチのほっとステーション」とは、地域のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品、情報、サービスを提供する、地域のお客さまがほっとした気持ちになれるステーション（憩いの場）を示しております。中期経営計画「ローソンチャレンジ2007」の中でも、この「マチのほっとステーション」の実現を目指し、それぞれのマチのお客さまに支持される取り組みを継続して行ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき35円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき35円とし、年間70円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、積極的な新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、来期の配当につきましては、業績の向上が見込まれることから、1株当たりの年間配当金を20円増配し、1株につき90円の年間配当金を予定しております。当面は40%程度の配当性向を目処として、継続的な利益還元を努める所存です。

3. 目標とする経営指標

中期経営指標としてEPSの10%成長及びROE15%の達成を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社では下記の6つの項目が、CVS（コンビニエンスストア）事業環境における主な課題であると考えております。
<CVS事業環境における主な課題>

(1) 国内の客層の変化

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSがメインターゲットとしてきた「20～30代男性顧客」に加え、女性や中高年齢層のお客さまを獲得し客層を広げるため、様々な新しいニーズに対応していく必要があります。

(2) 競争激化

外食産業やドラッグストアなどの業種・業態を超えた競争が激化しているため、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品の見直しが迫られています。

(3) 原材料価格の高騰

原油価格の高騰やBSEの問題などの、突発的な原材料コスト上昇の可能性に対応する必要があります。

(4) 大型店舗立地法改正などの規制緩和

スーパーマーケットの長時間営業や医薬品の規制緩和などによりお客さまの選択肢が増えており、新たなCVSの利便性を追求する必要があります。

(5) 天候不良、不順

冷夏や暖冬といった天候の大きな変化に対応するのみならず、地域ごとの天候の特性を十分理解した上で、日々の天候変化にも対応し、商品の品揃えをする必要があります。

(6) CSR（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

利益のみを追求するだけでなく、CVS業界の社会的使命を認識し、CSRの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の「CVS事業環境における主な課題」をふまえ、当社の経営の基本ビジョンである「マチのほっとステーション」の実現を目指してまいります。そのために当社で「3つの要素」と定義する「商品力の向上」、「3つの徹底（マチのお客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり／お店とマチをきれいにする／心のこもった接客）」と、これを実行していくための店舗指導力の向上、「お客さまにとって便利な店舗立地への出店」、に組み込み、それぞれの地域・それぞれのお店にいらっしゃるお客さま一人一人に対するCS（お客さま満足）の向上に努めてまいります。また、将来のさらなる環境変化も見据え、利便性向上への取り組みも行っております。併せて、FCオーナーの皆さんがお客さま重視の店舗づくりを推進し収益を向上させることができるよう、当社は全力でサポートしてまいります。

当社では、具体的に以下の取り組みを推進してまいります。

(1) 商品開発力の強化（「安全・安心・健康・おいしい」の推進と地域特性への対応）

「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードに、原材料の調達方法の効率化と製造委託先の協力による工場への最新製造機器導入により、オリジナル商品の開発力を強化していくとともに、味付けなどにおける地域特性への対応を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社ならではの付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

(2) 「3つの徹底」の推進による店舗運営力の強化

全国一律の売場を目指すのではなく、店舗ごとにお客さまの満足度を高められるよう、個店主義を推進してまいります。個店主義とは、店舗ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような売場づくりを行うことを示します。また同時に、店舗やその周辺の清掃、心のこもった接客にも力を入れていくことで、お客さまに気持ち良く買物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

(3) 便利な立地（収益性を重視した出店）への出店

全国一律の基準で判断するのではなく、地域別・個店別にきめ細かく策定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、FCオーナーと本部の収益性を重視した出店を推進してまいります。また物件情報に関する運営部門と開発部門の連携強化や、地元有力企業などとの取り組み強化、ならびに業務提携により、新規出店を推進してまいります。

(4) 提携などによる利便性の向上

お客さまの利便性追求のために、従来の固定概念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。病院という一つの特立立地への取り組みである「ホスピタルローソン」、日本郵政公社との業務提携による郵便局内の出店である「ポスタルローソン」などの展開により、お客さまのニーズに合わせた新たな商圈への店舗展開を推進してまいります。また会員カード「ローソンプス」の展開やカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携、マルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の視点と各ステークホルダーを重視し、お客さまにとって「ローソンがあって本当に良かった」、FCオーナーさんにとって「ローソンに加盟して本当に良かった」、お取引先にとって「ローソンと組んで本当に良かった」、従業員にとって「ローソンで働いて本当に良かった」と言われるよう、広義での企業価値最大化に向け取り組んでおります。そのためには、コンプライアンス及び積極的なディスクロージャーを通じて、経営の健全性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

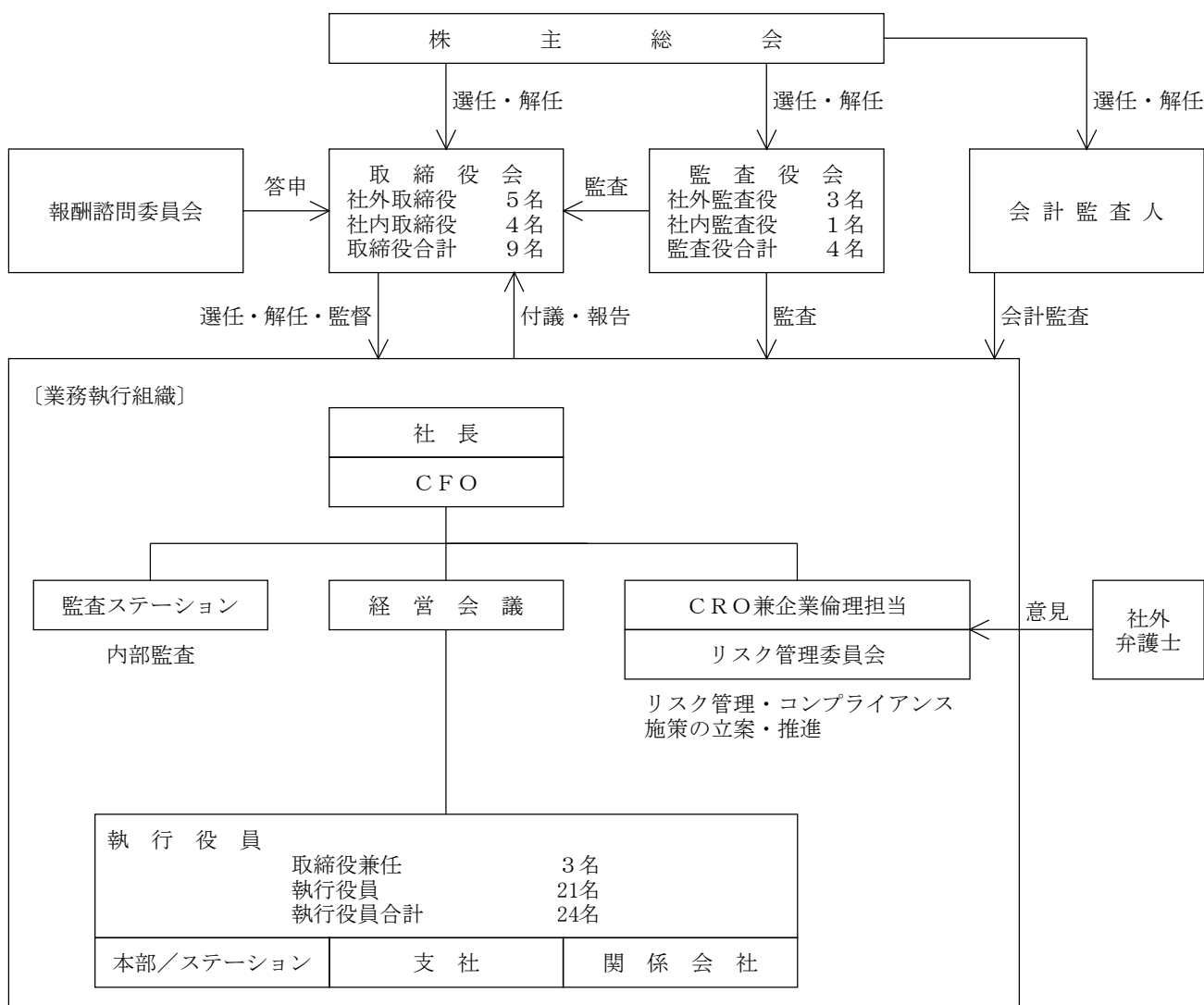
①会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は、平成15年5月開催の定時株主総会の決議をもって、社内取締役4名、社外取締役5名の計9名となりました。この結果、全社的経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項については、幅広く社外取締役の見識や知見も取り入れ、公正な判断がなされていると考えております。

また、監査役制度を引き続き採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関する公正不偏の立場に立った意見陳述を行うとともに、法令遵守体制やリスク管理体制を含む内部統制の状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。監査役会は原則として毎月開催しております。さらに、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、独立した内部監査部門として監査ステーションを設置しており、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性などの監査を継続的に行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成17年2月末現在）



当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。また、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の役員報酬及び監査法人に対する監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

(役員報酬等の内容)

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	11名	171百万円	5名	46百万円	16名	217百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	3百万円	1名	15百万円	3名	18百万円
計		174百万円		61百万円		235百万円

(注) 1. 当期末現在の取締役の人数は9名、監査役の人数は4名であります。

2. 上記支給人員には平成16年5月28日に退任した取締役2名を含んでおります。

3. 上記支給人員には平成16年5月28日に辞任した監査役1名を含んでおります。

(監査報酬等の内容)

	支 払 額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	42百万円
上記以外の報酬	39百万円
合計	81百万円

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役5名のうち、三野博氏は当社の最重要な戦略的パートナーである三菱商事株式会社執行役員であり、古川治次氏は三菱商事株式会社顧問であります。また、増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長であり、当社とは戦略的提携を結び、ポイント制度の共通化等を進めております。奥谷禮子氏は株式会社ザ・アール代表取締役社長であり、当社の教育研修プログラムの一部を委託しております。いずれの取引も、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。田坂広志氏は多摩大学大学院教授であり、当社との取引関係はありません。社外監査役3名のうち、児島政明氏は三菱商事株式会社出身であり、真田佳幸氏は同社在籍の社外監査役であります。また、小澤徹夫氏は弁護士であります。当社との取引関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

取締役会を12回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、社外取締役三野博氏を委員長とする報酬諮問委員会を6回開催し、取締役報酬や執行役員報酬の決定方法等に関する取締役会への答申を行っております。取締役常務執行役員CRO兼企業倫理担当の山崎勝彦を委員長とするリスク管理委員会を12回開催しており、社内コンプライアンス体制の一層の整備や、各種のリスク管理・対応に関する意思決定を行っております。また、個人情報保護のさらなる強化を目的とした情報セキュリティオフィスを平成16年6月1日に設置し、担当執行役員及び専任者を配置いたしました。更に平成17年3月より、CSRを積極的に果たしていくためにCSR推進ステーションを社長直属の組織として新設し、同時にコンプライアンス・内部統制強化のため監査管掌役員を配置いたしました。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

<三菱商事株式会社との関係について>

当社は、三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置づけており、新規事業分野並びに店舗開発や商品開発などの既存事業分野における提携関係を強化し、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善など明るい材料も見受けられましたが、原油価格の高騰や、本格的な回復感が見られない個人消費などの影響により依然として先行不透明感を払拭できない状況が続きました。

小売業界におきましては、長期化するデフレ傾向やここ数年の業種業態を超えた競争の激化などによって大変厳しい経営環境となり、市場の変化に対する俊敏性・柔軟性に関して企業の実力が問われる結果となりました。

このような状況の中で当社グループは、「マチのほっとステーション」を経営の基本ビジョンに据え、その実現を目指して営業活動を行ってまいりました。また、グループ各社が営む「チケット販売事業、電子商取引事業、金融サービス関連事業、コンサルティング事業」が創出する価値とコンビニエンスストア事業との相乗効果により、ローソン店舗におけるCSの向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は2,543億9千5百万円（前期比3.6%増）となり、経常利益は、フランチャイズ店の増加により加盟店からの収入が90億5千3百万円増加したことなどにより、前期に比べ57億5千9百万円増加し423億2千2百万円（前期比15.8%増）となりました。当期純利益は、前期に比べ18億6千4百万円増加し204億3千5百万円（前期比10.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(コンビニエンスストア事業)

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、夏場の猛暑の影響などにより飲料の販売が好調で前期比6.5%増、ファストフードは、ホットフーズが好調だったものの、米飯・調理麺の販売が低調で前期比1.7%減、日配食品はベーカリーの販売が好調だったことなどにより前期比6.2%増となりました。また、非食品は雑誌・化粧品の販売が低調だったことが影響し、前期比1.5%の減少となりました。

商品群別	前連結会計期間 (平15.3.1~16.2.29)		当連結会計期間 (平16.3.1~17.2.28)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	625,031	48.5	665,687	50.1	106.5
ファストフード	302,568	23.5	297,369	22.4	98.3
日配食品	139,506	10.8	148,134	11.1	106.2
非食品	221,192	17.2	217,887	16.4	98.5
合計	1,288,297	100.0	1,329,077	100.0	103.2

(注)前連結会計年度においては、上海華聯羅森有限公司の売上高が含まれております。

【店舗開発の状況】

店舗開発面におきましては、東京、名古屋・大阪地区を中心に質を追及した出店を行い、低日販・不採算店舗の立地移転・閉鎖も積極的に進めてまいりました。その結果、当連結会計年度は、国内での新規出店数が711店舗、立地移転を含む閉鎖店舗数が455店舗、当連結会計年度末の店舗数は8,077店舗となり前連結会計年度末に比べ256店舗の増加となりました。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は64店舗増加し210店舗となり、総店舗数は8,287店舗（国内8,077店舗、海外210店舗）となりました。

地域別店舗分布状況（平成17年2月28日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	494	埼玉県	303	岐阜県	84	鳥取県	65	佐賀県	57
青森県	123	千葉県	276	静岡県	155	島根県	60	長崎県	83
岩手県	159	東京都	789	愛知県	336	岡山県	114	熊本県	86
宮城県	159	神奈川県	475	三重県	72	広島県	115	大分県	106
秋田県	127	新潟県	108	滋賀県	114	山口県	109	宮崎県	81
山形県	54	富山県	95	京都府	178	徳島県	102	鹿児島県	108
福島県	99	石川県	68	大阪府	818	香川県	95	沖縄県	120
茨城県	107	福井県	73	兵庫県	458	愛媛県	138	合計	8,077
栃木県	99	山梨県	62	奈良県	95	高知県	52	参考：上海市	210
群馬県	65	長野県	138	和歌山県	111	福岡県	292		

（注）上海華聯羅森有限公司は、同社の決算日（平成16年12月31日）現在の店舗数を記載しております。

（その他の事業）

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にチケット販売事業、電子商取引事業、金融サービス関連事業、コンサルティング事業があります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、平成17年2月から楽天エンタープライズ株式会社とチケットの共同販売を開始いたしました。これにより、ローソン店舗約8,000店での店頭販売のみならず、楽天市場という有数のインターネットショッピングモールを通じて、楽天会員約800万人の顧客層までその販売先を広げることができました。今後も質の高い情報の発信とサービスの充実を通じて、顧客層の拡大を図ってまいります。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATM設置台数及び取扱件数が伸張したことにより、黒字転換を実現いたしました。

（2）損益の状況

営業総収入は、前連結会計年度と比べ、87億9千4百万円増加し、2,543億9千5百万円（前期比3.6%増）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、営業総利益が120億3千3百万円増加し、また販管費の増加を71億7千9百万円に抑えたことにより、前連結会計年度と比べ48億5千4百万円増加し、429億4千1百万円（同12.7%増）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードの収益の改善などにより前連結会計年度と比べ57億5千9百万円増加し、423億2千2百万円（同15.8%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度において厚生年金基金脱退益を計上したことなどにより、特別損益が26億4千2百万円悪化し、360億4千万円（同9.5%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ18億6千4百万円増加し、204億3千5百万円（同10.0%増）、1株当たりの当期純利益は198円47銭となりました。

(3) 次期の見通し

デフレ傾向の長期化や依然として続く景気の先行不透明感の中、企業間競争はますます激しくなるものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き「マチのほっとステーション」の実現を目指し、3つの要素（商品力／「3つの徹底」と店舗指導力／お客さまにとって便利な店舗立地）の質の向上と積極的な業務提携に取り組んでまいります。また、CVS業界の社会的な使命を認識し活動を行うとともに、「次の時代のローソン」に変わる礎を築くためのイノベーション（技術革新）を興してまいります。今後も、ストアロイヤリティを高めることよりローソン店舗におけるCSの向上に努め、ローソンブランドと企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結業績が経常利益435億円（前期比2.8%増）、当社単独の業績は経常利益434億円（前期比2.8%増）を見込んでおります。

	平成17年8月中間期 (見通し)	平成18年2月期 (見通し)	平成17年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	137,000	270,000	254,395	6.1
経常利益	23,400	43,500	42,322	2.8
当期純利益	11,300	21,500	20,435	5.2
1株当たり当期純利益	※ 110円59銭	※ 210円41銭	198円47銭	—

期中平均株式数 17年2月期 102,962,979株

※17年2月期の期末発行済株式数 102,177,191株で算出しております。

(参考) 単独業績見通し

	平成17年8月中間期 (見通し)	平成18年2月期 (見通し)	平成17年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	127,000	248,000	239,534	3.5
経常利益	23,200	43,400	42,237	2.8
当期純利益	11,500	22,100	20,585	7.4
1株当たり当期純利益	※ 112円54銭	※ 216円29銭	199円93銭	—

期中平均株式数 17年2月期 102,962,979株

※17年2月期の期末発行済株式数 102,177,191株で算出しております。

2. 財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金や預り金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の増加や、売上債権が減少したことなどにより前連結会計年度と比べ99億4百万円増加し473億2千8百万円の収入となりました。投資活動では、固定資産の取得による支出が増加したものの、有価証券の満期償還が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ73億2千4百万円支出が減少し332億9千7百万円の支出となりました。また財務活動では、自己株式の取得で87億9千8百万円、配当金の支払で57億7千5百万円支出し、138億3千6百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億9千5百万円増加し、765億8千4百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		比較増減 (金額 百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		76,393		71,585	△4,807
2 加盟店貸勘定		18,628		10,332	△8,295
3 有価証券		9,244		13,021	3,777
4 たな卸資産		1,497		1,376	△120
5 前払費用		4,341		4,620	279
6 短期貸付金		6,250		5,000	△1,250
7 未収入金		18,028		18,725	697
8 繰延税金資産		2,818		3,240	422
9 その他		595		772	177
10 貸倒引当金		△132		△81	50
流動資産合計		137,662	38.8	128,592	△9,069
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1 建物及び構築物	9,366		9,688		
減価償却累計額	5,040	4,326	4,820	4,867	541
2 工具器具備品	9,097		8,561		
減価償却累計額	6,509	2,588	6,158	2,403	△184
3 土地		3,846		4,296	450
4 建設仮勘定		500		668	168
自社有形固定資産合計		11,260	3.2	12,236	976
(2) 貸与有形固定資産					
1 建物及び構築物	89,946		104,908		
減価償却累計額	36,955	52,991	42,733	62,174	9,183
2 工具器具備品	48,340		49,562		
減価償却累計額	30,411	17,929	33,154	16,407	△1,521
3 土地		1,092		1,346	254
貸与有形固定資産合計		72,012	20.3	79,929	7,917
有形固定資産合計		83,272	23.5	92,165	8,893

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	13,718		10,969		△2,748
(2) ソフトウェア仮勘定	498		1,336		838
(3) 連結調整勘定	8		-		△8
(4) その他	648		1,703		1,055
無形固定資産合計	14,872	4.2	14,010	3.9	△861
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,715		1,464		△250
(2) 長期貸付金	13,109		16,809		3,700
(3) 長期前払費用	2,485		2,646		161
(4) 自社差入保証金	16,060		15,610		△449
(5) 貸与差入保証金	74,436		74,354		△81
(6) 繰延税金資産	6,804		8,291		1,487
(7) 再評価に係る 繰延税金資産	4,808		4,828		20
(8) その他	1,359		1,673		314
(9) 貸倒引当金	△1,751		△4,137		△2,386
投資その他の資産合計	119,025	33.5	121,541	34.1	2,516
固定資産合計	217,169	61.2	227,716	63.9	10,547
資産合計	354,831	100.0	356,309	100.0	1,478

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	3,774		3,094		△679
2 加盟店買掛金	59,548		59,457		△90
3 加盟店借勘定	1,402		3,982		2,580
4 未払金	17,711		12,772		△4,938
5 加盟店未払金	493		248		△244
6 未払法人税等	10,009		11,717		1,708
7 未払消費税等	1,114		996		△117
8 未払費用	1,859		2,088		229
9 預り金	43,745		40,269		△3,475
10 賞与引当金	2,689		2,788		99
11 ポイント引当金	-		409		409
12 その他	254		102		△151
流動負債合計	142,598	40.2	137,931	38.7	△4,666
II 固定負債					
1 退職給付引当金	1,144		1,807		663
2 役員退職慰労引当金	218		304		86
3 預り保証金	53,373		52,334		△1,038
4 その他	289		159		△129
固定負債合計	55,024	15.5	54,606	15.3	△417
負債合計	197,622	55.7	192,537	54.0	△5,084

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,892	0.8	3,490	1.0	598
(資本の部)					
I 資本金	58,507	16.5	58,506	16.4	0
II 資本剰余金	41,521	11.7	41,523	11.7	2
III 利益剰余金	72,769	20.5	76,721	21.5	3,952
IV 土地再評価差額金	△7,067	△2.0	△7,037	△2.0	29
V その他有価証券評価差額金	53	0.0	110	0.0	57
VI 為替換算調整勘定	68	0.0	33	0.0	△35
VII 自己株式	△11,534	△3.2	△9,574	△2.6	1,959
資本合計	154,317	43.5	160,282	45.0	5,965
負債、少数株主持分 及び資本合計	354,831	100.0	356,309	100.0	1,478

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			前年比
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	比率 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入	153,910			162,963			
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,220,819百万円 当連結会計年度 1,265,275百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,288,297百万円 当連結会計年度 1,329,077百万円)							
2 その他の営業収入	23,306	177,216	72.2	26,910	189,873	74.6	107.1
II 売上高							
売上高	(68,385)	68,385	(100.0) 27.8	(64,522)	64,522	(100.0) 25.4	94.4
営業総収入合計		245,601	100.0		254,395	100.0	103.6
III 売上原価	(50,058)	50,058	(73.2)	(46,818)	46,818		93.5
売上総利益	(18,327)		(26.8)	(17,703)			
営業総利益		195,543	79.6		207,576	81.6	106.2
IV 販売費及び一般管理費		157,456	64.1		164,635	64.7	104.6
営業利益		38,087	15.5		42,941	16.9	112.7

区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	比率 (%)	
V 営業外収益						
1 受取利息	297		355			
2 受取損害金	221		209			
3 受取立退料	204		280			
4 その他	326	1,048	532	1,377	0.5	131.5
VI 営業外費用						
1 支払利息	15		13			
2 店舗解約損	1,139		1,062			
3 持分法による投資損失	1,128		609			
4 その他	290	2,572	312	1,996	0.8	77.6
経常利益		36,563		42,322	16.6	115.8
VII 特別利益						
1 投資有価証券売却益	2		92			
2 持分変動利益	574		134			
3 厚生年金基金脱退益	812		—			
4 その他	137	1,525	19	245	0.2	16.1
VIII 特別損失						
1 固定資産除却損	3,950		3,690			
2 固定資産売却損	93		130			
3 貸倒引当金繰入額	—		2,182			
4 その他	1,122	5,165	525	6,528	2.6	126.4
税金等調整前当期純利益		32,923		36,040	14.2	109.5
法人税、住民税及び事業税	12,992		17,313			
法人税等調整額	1,725	14,717	△1,945	15,367	6.1	104.4
少数株主利益 (△:損失)		△365		237	0.1	—
当期純利益		18,571		20,435	8.0	110.0

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			41,520		41,521	1
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		1	1	1	1	0
III 資本剰余金期末残高			41,521		41,523	2
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			58,608		72,769	
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		18,571	18,571	20,435	20,435	1,864
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		4,380		5,775		
2 自己株式消却額		—		10,703		
3 土地再評価差額金取崩額		30	4,410	5	16,485	12,075
IV 利益剰余金期末残高			72,769		76,721	3,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,923	36,040
有形固定資産減価償却費	14,212	15,059
有形固定資産除却損	2,603	2,447
無形固定資産償却費	4,287	4,574
無形固定資産除却損	305	314
持分法による投資損失	1,128	609
退職給付引当金の増加額 (△:減少額)	△2,642	663
貸倒引当金の増加額	362	2,342
受取利息及び受取配当金	△297	△355
支払利息	15	13
有形固定資産売却損	93	130
投資有価証券売却益	△2	△92
持分変動利益	△574	△134
その他の収益・費用 (純額)	393	1,444
売上債権の減少額 (△:増加額)	△11,601	8,123
たな卸資産の減少額 (△:増加額)	△15	0
未収入金の増加額	△2,432	△745
仕入債務の増加額 (△:減少額)	△3,914	2,097
未払金の増加額 (△:減少額)	3,212	△4,919
預り金の増加額 (△:減少額)	10,715	△3,476
預り保証金の減少額	△1,616	△1,034
その他の資産及び負債の増減額 (純額)	587	△503
小計	47,742	62,597
利息及び配当金の受取額	295	349
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△10,598	△15,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,424	47,328

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の購入による支出	△28,270	△34,319
有価証券の償還による収入	24,471	35,545
投資有価証券の売却による収入	3	216
関係会社株式への出資による支出	—	△250
短期貸付金の減少額 (△:増加額)	△6,250	1,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	—	△585
有形固定資産の取得による支出	△23,832	△26,710
無形固定資産の増加額	△2,128	△2,691
店舗営業譲受による支出	—	△1,685
差入保証金の減少額 (△:増加額) (純額)	△1,002	623
長期前払費用の増加額	△756	△1,086
その他 (純額)	△2,857	△3,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,621	△33,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への株式発行による収入	1,547	681
自己株式取得による支出	△11,549	△8,798
配当金の支払額	△4,380	△5,775
その他	18	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,364	△13,836
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△:減 少額)	△17,605	195
VI 現金及び現金同等物の期首残高	93,994	76,389
VII 現金及び現金同等物の期末残高	76,389	76,584

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>上海華聯羅森有限公司 (株)ローソンチケット (株)ローソン・イープランニング (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス なお、子会社はすべて連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>(株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>上記のうち、(株)ベストプラクティスは、当連結会計期間において新たに設立いたしました。また、(株)ローソン・イープランニングは、当連結会計期間において、商号を(株)ナチュラルローソンへ変更しております。</p> <p>なお、上海華聯羅森有限公司は、当連結会計期間における出資比率の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 (株)ローソン・シーエス・カード</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 (株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>一部の子会社が定額法を採用しているのを除いて、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物を10～34年、工具器具備品は5～8年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物を10～34年、工具器具備品は5～8年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>_____</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年期間における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計期間から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は409百万円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計期間に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)				
<p>1 関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 651百万円</p>	<p>1 関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 291百万円 その他(出資金) 436百万円</p>				
<p>2 提出会社の発行済株式総数 普通株式 107,600,000株</p>	<p>2 提出会社の発行済株式総数 普通株式 104,600,000株</p>				
<p>3 提出会社が保有する自己株式数 普通株式 3,283,384株</p>	<p>3 提出会社が保有する自己株式数 普通株式 2,422,809株</p>				
<p>4 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価格及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,005百万円</p>	<p>4 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価格及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,481百万円</p>				
<p>5 偶発債務</p>	<p>5 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ローソン・シーエス・カード</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)ローソン・シーエス・カード	6,050
保証先	金額(百万円)				
(株)ローソン・シーエス・カード	6,050				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1	販売費及び一般管理費の主要費目	1	販売費及び一般管理費の主要費目
	広告宣伝費 11,188百万円		広告宣伝費 9,704百万円
	貸倒引当金繰入額 438百万円		貸倒引当金繰入額 264百万円
	従業員給与手当 22,716百万円		従業員給与手当 22,485百万円
	賞与引当金繰入額 2,689百万円		賞与引当金繰入額 2,790百万円
	退職給付費用 1,272百万円		退職給付費用 1,327百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 148百万円		役員退職慰労引当金繰入額 132百万円
	連結調整勘定償却額 8百万円		連結調整勘定償却額 8百万円
	地代家賃 42,679百万円		地代家賃 46,785百万円
	減価償却費 14,212百万円		減価償却費 15,059百万円
2	固定資産除却損の内訳	2	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 2,506百万円		建物及び構築物 2,339百万円
	工具器具備品 1,301百万円		工具器具備品 1,294百万円
	ソフトウェア 125百万円		ソフトウェア 55百万円
	その他 18百万円		
3	固定資産売却損の内訳	3	固定資産売却損の内訳
	建物 51百万円		建物 113百万円
	土地 42百万円		土地 16百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	76,393百万円	現金及び預金勘定	71,585百万円
有価証券勘定	9,244百万円	有価証券勘定	13,021百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△9,244百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△8,018百万円
現金及び現金同等物	76,389百万円	現金及び現金同等物	76,584百万円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,468</td> <td style="text-align: right;">5,056</td> <td style="text-align: right;">9,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,468</td> <td style="text-align: right;">5,056</td> <td style="text-align: right;">9,412</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,748</td> <td style="text-align: right;">25,654</td> <td style="text-align: right;">38,094</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,748</td> <td style="text-align: right;">25,654</td> <td style="text-align: right;">38,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,838百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,508百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,825百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,861百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,550百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	14,468	5,056	9,412	合計	14,468	5,056	9,412		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	63,748	25,654	38,094	合計	63,748	25,654	38,094	1年内	2,838百万円	1年超	6,670百万円	合計	9,508百万円	1年内	10,825百万円	1年超	28,036百万円	合計	38,861百万円	支払リース料	15,133百万円	減価償却費相当額	14,186百万円	支払利息相当額	1,160百万円	未経過リース料		1年内	736百万円	1年超	5,814百万円	合計	6,550百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,604</td> <td style="text-align: right;">7,987</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">782</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,386</td> <td style="text-align: right;">8,026</td> <td style="text-align: right;">9,360</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">67,597</td> <td style="text-align: right;">33,019</td> <td style="text-align: right;">34,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,597</td> <td style="text-align: right;">33,019</td> <td style="text-align: right;">34,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,574百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,436百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,455百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	16,604	7,987	8,617	ソフトウェア	782	39	743	合計	17,386	8,026	9,360		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	67,597	33,019	34,578	合計	67,597	33,019	34,578	1年内	3,460百万円	1年超	6,114百万円	合計	9,574百万円	1年内	11,444百万円	1年超	23,992百万円	合計	35,436百万円	支払リース料	16,132百万円	減価償却費相当額	15,180百万円	支払利息相当額	1,063百万円	未経過リース料		1年内	733百万円	1年超	5,722百万円	合計	6,455百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
工具器具備品	14,468	5,056	9,412																																																																																																						
合計	14,468	5,056	9,412																																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
工具器具備品	63,748	25,654	38,094																																																																																																						
合計	63,748	25,654	38,094																																																																																																						
1年内	2,838百万円																																																																																																								
1年超	6,670百万円																																																																																																								
合計	9,508百万円																																																																																																								
1年内	10,825百万円																																																																																																								
1年超	28,036百万円																																																																																																								
合計	38,861百万円																																																																																																								
支払リース料	15,133百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	14,186百万円																																																																																																								
支払利息相当額	1,160百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	736百万円																																																																																																								
1年超	5,814百万円																																																																																																								
合計	6,550百万円																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
工具器具備品	16,604	7,987	8,617																																																																																																						
ソフトウェア	782	39	743																																																																																																						
合計	17,386	8,026	9,360																																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
工具器具備品	67,597	33,019	34,578																																																																																																						
合計	67,597	33,019	34,578																																																																																																						
1年内	3,460百万円																																																																																																								
1年超	6,114百万円																																																																																																								
合計	9,574百万円																																																																																																								
1年内	11,444百万円																																																																																																								
1年超	23,992百万円																																																																																																								
合計	35,436百万円																																																																																																								
支払リース料	16,132百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	15,180百万円																																																																																																								
支払利息相当額	1,063百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年内	733百万円																																																																																																								
1年超	5,722百万円																																																																																																								
合計	6,455百万円																																																																																																								

② 有価証券
前連結会計年度
有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年2月29日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	—	—	—
	その他	500	500	0
	小計	2,499	2,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	3,220	3,220	△0
	社債	—	—	—
	その他	3,525	3,524	△1
	小計	6,745	6,744	△1
合計		9,244	9,243	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年2月29日）

区分	種類	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	925	1,016	91
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	925	1,016	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	8	△2
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	10	8	△2
合計		935	1,024	89

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3	2	—

4 時価評価されていない主な有価証券（平成16年2月29日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	40
合計	40

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年2月29日）

区分	1年以内（百万円）
国債・地方債等	5,219
その他	4,025
合計	9,244

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年2月28日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	13,021	13,019	△1
	小計	13,021	13,019	△1
合計		13,021	13,019	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年2月28日）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	744	932	188
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	744	932	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	10	8	△2
	債券	—	—	—
	その他	192	192	—
	小計	203	201	△2
合計		947	1,133	186

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
216	—	14

4 時価評価されていない主な有価証券（平成17年2月28日）

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	39
合計	39

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)
国債・地方債等	—
その他	13,021
合計	13,021

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（ダイエー厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成15年3月31日にダイエー厚生年金基金を任意脱退しております。この脱退に伴い、新たに確定拠出年金制度を平成15年5年より導入しております。

また、退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△7,247百万円
ロ 年金資産	5,523百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,724百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	580百万円
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△1,144百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	870百万円
ロ 利息費用	126百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	71百万円
ニ 退職給付費用	1,067百万円
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	205百万円
ヘ 合計（ニ+ホ）	1,272百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

2 上記の他に、ダイエー厚生年金基金の脱退に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を一時費用処理し、退職給付引当金の取崩しのうち、厚生年金基金への脱退時特別掛金の拠出に対して充当されなかった額812百万円を特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、親会社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△9,898百万円
ロ 年金資産	5,536百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△4,362百万円
ニ 未認識過去勤務債務	1,581百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	973百万円
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△1,807百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	659百万円
ロ 利息費用	174百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	72百万円
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	1,082百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	245百万円
ト 合計（ホ+ヘ）	1,327百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,868百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,210百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,516百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,049百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,186百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,528百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,658百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 9,622百万円</p>	未払事業税等	936百万円	賞与引当金	1,005百万円	投資有価証券評価損	543百万円	減価償却超過額	1,868百万円	ソフトウェア償却超過額	1,059百万円	退職給付引当金	2,210百万円	繰越欠損金	1,516百万円	その他	2,049百万円	繰延税金資産小計	11,186百万円	評価性引当額	△1,528百万円	繰延税金資産合計	9,658百万円	その他有価証券評価差額金	△36百万円	繰延税金負債合計	△36百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,248百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,297百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,708百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,910百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△302百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,607百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 11,532百万円</p>	未払事業税等	1,116百万円	賞与引当金	1,248百万円	投資有価証券評価損	309百万円	減価償却超過額	2,297百万円	ソフトウェア償却超過額	975百万円	退職給付引当金	2,708百万円	貸倒引当金	1,653百万円	その他	1,599百万円	繰延税金資産小計	11,910百万円	評価性引当額	△302百万円	繰延税金資産合計	11,607百万円	その他有価証券評価差額金	△75百万円	繰延税金負債合計	△75百万円
未払事業税等	936百万円																																																				
賞与引当金	1,005百万円																																																				
投資有価証券評価損	543百万円																																																				
減価償却超過額	1,868百万円																																																				
ソフトウェア償却超過額	1,059百万円																																																				
退職給付引当金	2,210百万円																																																				
繰越欠損金	1,516百万円																																																				
その他	2,049百万円																																																				
繰延税金資産小計	11,186百万円																																																				
評価性引当額	△1,528百万円																																																				
繰延税金資産合計	9,658百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△36百万円																																																				
繰延税金負債合計	△36百万円																																																				
未払事業税等	1,116百万円																																																				
賞与引当金	1,248百万円																																																				
投資有価証券評価損	309百万円																																																				
減価償却超過額	2,297百万円																																																				
ソフトウェア償却超過額	975百万円																																																				
退職給付引当金	2,708百万円																																																				
貸倒引当金	1,653百万円																																																				
その他	1,599百万円																																																				
繰延税金資産小計	11,910百万円																																																				
評価性引当額	△302百万円																																																				
繰延税金資産合計	11,607百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△75百万円																																																				
繰延税金負債合計	△75百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.7%	連結子会社の欠損金	1.4%	持分法による投資損失	1.4%	持分変動利益	△0.7%	税率変更による差異	0.8%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																				
住民税均等割	0.7%																																																				
連結子会社の欠損金	1.4%																																																				
持分法による投資損失	1.4%																																																				
持分変動利益	△0.7%																																																				
税率変更による差異	0.8%																																																				
その他	△1.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																				
<p>3 税率変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が247百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が180百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が248百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が1百万円増加し、土地再評価差額金(借方)が180万円増加しております。</p>	<p>3</p>																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

親会社の事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの営業総収入の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	㈱ザ・ アール	東京都 千代田 区	125	人材総合 プロ デュース	—	兼任1人	教育研修 の委託等	教育研修費の 支払	20	未払金	2
								中途社員紹介 料の支払	3	—	—
								業務委託料の 支払	15	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 当社役員奥谷禮子が議決権の51.5%を直接所有しております。
- 2 教育研修費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 中途社員紹介料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 業務委託料につきましては、委託料の業務内容を勘案のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会 社	㈱ローソ ン・シー エス・ カード	東京都 港区	3,950	金融サー ビス	所有 直接50.0% 間接 —	兼任1人 出向1人	カード サービスの 業務委 託等	資金貸付	2,250	短期貸付 金	6,250
								受取利息	34	未収利息	6

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	奥谷禮子	—	—	㈱ザ・ アール 代表取締役	—	—	教育研修 の委託等	教育研修費の 支払	24	—	—
								中途社員紹介 料の支払	1	—	—
	増田宗昭	—	—	㈱カル チュア・ コンビニ エンス・ クラブ 代表取締役	—	—	レンタル 返却に関 する受託 等	ツタヤレンタ ル商品返却に 関する収入	30	未収入金	4
ティーカード ポイントプロ グラム提携に 関する費用								284	未払金	32	

(注) 上記取引についてはいわゆる第三者のためのものです。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 教育研修費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 中途社員紹介料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 ツタヤレンタル商品返却に関する取引は物流費用を勘案の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 ティーカードポイントプログラムに関する費用につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会 社	㈱ローソ ン・シー エス・ カード	東京都 品川区	4,200	金融サー ビス	所有 直接50.0% 間接 —	兼任3人 出向1人	カード サービスの 業務委 託等	資金貸付	5,000	短期貸付 金	5,000
								受取利息	46	未収利息	4
								債務保証	6,050	—	—
								保証料の受入	3	—	—
								増資引受額	250	投資有価 証券	4,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 ㈱ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他 の関係 会社の 子会社	㈱菱食	東京都 大田区	10,630	加工食品 等の販売	所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入 (加盟店仕入)	970 (15,165)	買掛金 加盟店 買掛金	317 4,925
	㈱フード サービス ネット ワーク	東京都 中央区	2,000	食料品等 の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入 (加盟店仕入)	2,791 (44,698)	買掛金 加盟店 買掛金	900 14,338

(注) 三菱商事株式会社は、平成16年12月より当社の筆頭株主となり、同月よりその他の関係会社となりました。これに伴い平成16年12月からの取引金額を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、()内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。